

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		情報収集・分析			担当部局庁		国際情報統括官組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始			担当課室		第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室			第一国際情報官 大隅 洋	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ－4：的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第七項			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		情報収集能力の強化、情報コミュニティ省庁及び諸外国との連携・協力や外部専門家の知見の活用等による情報分析の能力の強化、政策立案に資する情報及び情報分析の政策決定ラインへの適時の提供を行うことにより、外交政策の立案・実施に寄与すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①公開情報収集 多様な国際情勢に迅速・的確に対応するため、公開情報の中の基礎的な情報を入手する。 ②先端技術による情報収集 先端技術を活用して情報の収集・分析を行う。 ③情報分析機能の推進(有識者知見の活用、関係者とのネットワーク拡大) 国際情勢を的確に見極めていくためには、様々な要因・観点から考慮することが必要であり、省内のみならず省外の専門家の知見を積極的に活用していくなどして、多角的な観点から分析を推し進め、また、外国政府機関や専門家とのネットワーク拡大を通じた情報収集・分析機能の強化を図っていく。 ④職員のための研修及び情報収集・分析会議 我が国関心地域に関する対外情報分析機能を一層強化するため、分析要員の研修及び本省と在外公館の担当者間の情報共有・意見交換のための会議等を実施する。 ⑤在外公館における情報収集・分析機能強化 在外公館における情報収集の担当官が、新たな情報源の開拓を含め、情報収集を強化するため、任国の内外に定期的に出張する。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	538	540	506	484	488			
			補正予算	—	—	▲ 1	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
		計		538	540	505	484	488			
		執行額		479	509	451					
		執行率 (%)		89.1%	94.2%	89.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
		(成果目標) 的確な情報及び分析の政策決定ラインへの提供 (参考指標)			成果実績	① ②	①100 ②100	①170 ②105	①185 ② 99	—	
		①分析資料の作成数(H22年度を100とした場合) ②幹部ブリーフの回数(H22年度を100とした場合)			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		①購入した刊行物・データベース等の数 ②先端技術関連データ購入枚数 ③専門分析員数 ④本省出張者のべ人数 ⑤委託調査報告書数 ⑥招聘のべ人数 ⑦研修及び会議参加のための出張者人数 ⑧在外職員による出張回数			活動実績 (当初見込み)	①本 ②枚 ③人 ④人 ⑤本 ⑥人 ⑦人 ⑧回	①224②984③18④57⑤15⑥13⑦28⑧50 ①182②481③19④60⑤19⑥20⑦25⑧64 ①211②605③18④33⑤14⑥20⑦51⑧54	①174②223③19④32⑤15⑥17⑦34⑧53 ①171②173③20④33⑤17⑥17⑦34⑧61	①161②165③20④47⑤17⑥14⑦33⑧49 ①174②177③20④40⑤18⑥15⑦30⑧59	—	
単位当たりコスト		①公開情報収集費(188,843千円/年) ②先端技術による情報収集費(164,598千円/年) ③情報分析機能推進費(86,449千円/年) ④職員のための研修及び情報収集・分析会議(6,085千円/年) ⑤在外公館における情報収集・分析機能強化(4,166千円/年)			算出根拠	①～⑤いずれについても年間執行額					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	公開情報収集費		194	203	公開情報収集費及び情報分析機能推進費及び在外公館における情報収集・分析機能強化費に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」23						
	先端技術による情報収集費		173	161							
	情報分析機能推進費		101	108							
	職員のための研修及び情報収集・分析会議		10	8							
	在外公館における情報収集・分析機能強化費		6	8							
	計		484	488							

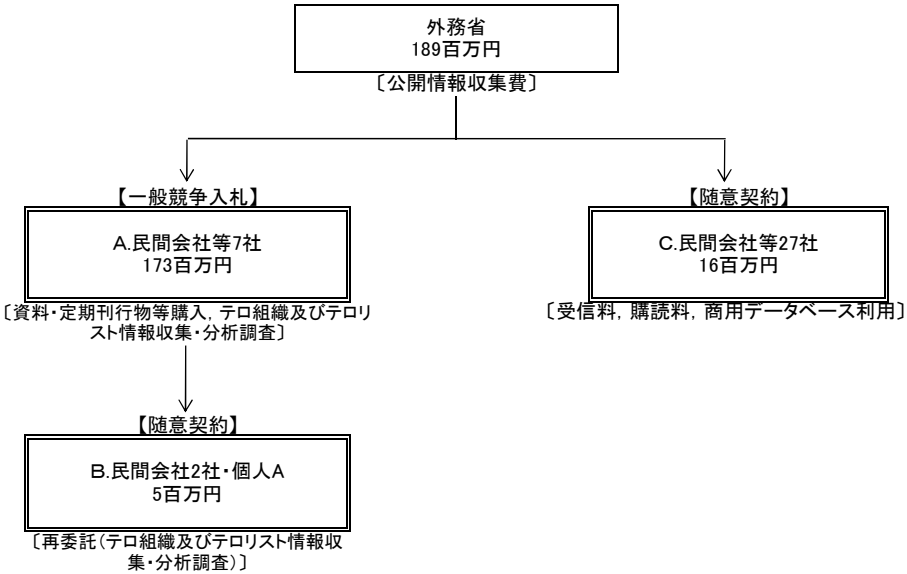
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国周辺での様々な安全保障上の問題、大量破壊兵器の拡散問題や国際テロ問題等、国際情勢が流動性とリスクを高めつつある国際情勢の中で、我が国及び国民の安全と繁栄を確保するための主体的な外交戦略構築のためには、外交・安全保障政策の決定者が正確かつ時宜を得た国際情勢に関する情報を把握することが必要不可欠である。そのためには、情報の収集、分析、政策ラインへの提供という一連の業務を実施する体制を整備・強化し、効率的に運用することにより、外交政策(安全保障を含む)の立案・実施に資する情報及び情報分析を政策決定者に伝達することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外交(安全保障を含む)にかかる特性に十分留意しつつも、競争性の高い契約方式を検討し、節約に努めている。また、その他にも国庫債務負担行為の取得や、経済的・効率的な航空券の利用の推進等を通じ、費用の節約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外務省自らが、外交(安全保障を含む)にかかる情報の収集及び分析を実施することにより、政策決定者に対し、国際情勢に関する適時・適切な情報提供を実施することができている。また、外務省は、我が国安全保障等、外交政策に関して必要となる情報収集・分析を実施しており、他の情報コミュニティ省庁との関係では適切な役割分担となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	支出先及び使途については、契約書・請求書等にて確認し、把握に努めている。借料・保守料については、可能な範囲で国庫債務負担行為を取得し、5年間の契約を結ぶことにより費用の節約を行っている。航空券の購入に際しては、引き続き経済的・効率的な航空券の利用を推進する。また、外交(安全保障を含む)にかかる特性に十分留意しつつ、今後とも競争性の高い契約方式を検討し、節約に努める。					
	外部有識者の所見					
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	699,700,701,702,703,704,705	平成23年	679,680,681,682,683,684,685	平成24年	298

(別紙)

個別事業名		公開情報収集費		担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度開始		担当課室	第一国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 大隅 洋	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ－4：的確な情報収集及び分析，並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等	－			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	214	207	193	194	203
			補正予算	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－		
			計	214	207	193	194	203
		執行額		207	204	189		
		執行率（％）		96.5%	98.9%	98.1%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	物品購入費		142	142	公開情報収集費に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」13			
	購読料・受信料		26	26				
	データベース利用料		12	12				
	調査委託費		14	23				
計		194	203					

個別事業名： 公開情報収集費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 公開情報収集費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)ラヂオプレス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	モニタリングニュース及び関係資料の購入	142			
	計		142	計		0
	B.(有)EDJ INTERNATIONAL			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	モニタリング, 翻訳	2			
	計		2	計		0
	C.レイデンリサーチ(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	購読料	EIUカントリーレポートインターネット版	4			
	計		4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 公開情報収集費

支出先上位10者リスト

A.民間会社等7社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)ラヂオプレス	モニタリングニュース及び関係資料の購入	142	1	100.0%
2	(有)エリコ通信社	アルジャジーラ放送モニタリングレポート作成	13	1	94.5%
3	(株)ケーソフトエンタープライズ	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(一部再委託)	13	2	92.1%
4	(一財)ラヂオプレス	月刊公開情報の作成	3	2	96.7%
5	海外新聞普及(株)	外国新聞・雑誌の購入	2	2	100.0%
6	ナウカ・ジャパン合同会社	外国新聞・雑誌の購入	0.3	2	72.1%
7	(株)三省堂書店	定期刊行物の購読	0.1	1	98.3%
8					
9					
10					

B.民間会社2社・個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)EDJ INTERNATIONAL	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	2	随意契約	—
2	個人A	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	2	随意契約	—
3	(株)オフィストウドウ	テロ組織及びテロリスト情報収集・分析調査(再委託分)	0.9	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社等27社

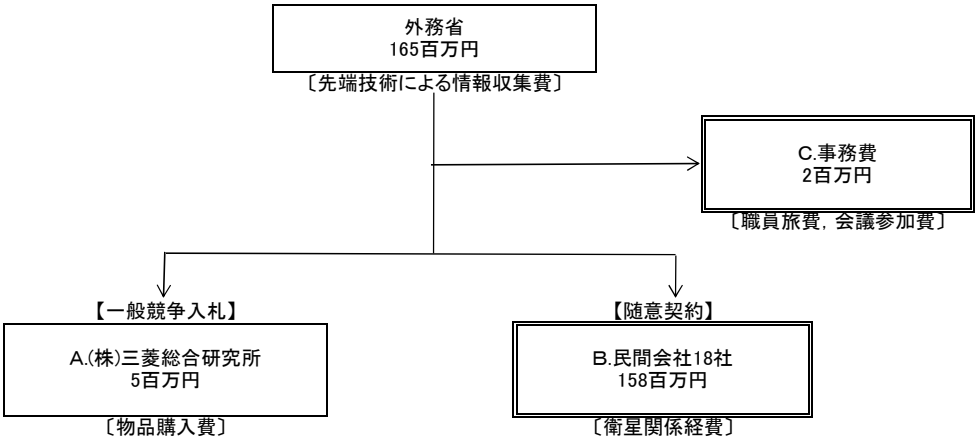
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レイデンリサーチ(株)	EIUカントリーレポートのインターネット版購読	4	随意契約 (競争性なし)	—
2	NPO法人 岡崎研究所	コンテンツアナリシスの購読	4	随意契約 (競争性なし)	—
3	レクシス・ネクシスジャパン(株)	レクシス・ネクシス情報検索サービス	2	随意契約 (競争性なし)	—
4	(株)時事通信社	AFPニュースの情報検索サービス	2	随意契約 (競争性なし)	—
5	丸の内新聞事業協同組合	邦字新聞の購読	1	随意契約 (競争性なし)	—
6	(株)内山書店	中国雑誌の購読	0.6	随意契約 (少額)	—
7	AP通信社東京支局	AP通信ニュースの購読	0.4	随意契約 (競争性なし)	—
8	漢和情報センター	メール配信サービス	0.4	随意契約 (競争性なし)	—
9	(株)紀伊国屋書店	執務参考図書の購入	0.3	随意契約 (少額)	—
10	STRATFOR社	インターネット情報配信サービス	0.3	随意契約 (競争性なし)	—

(別紙)

個別事業名	先端技術による情報収集費			担当部局庁	国際情報統括官組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始			担当課室	第一国際情報官室	第一国際情報官 大隅 洋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ-4:的確な情報収集及び分析,並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	174	210	193	173	161
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	174	210	193	173	161
	執行額		155	203	165		
	執行率(%)		89.0%	96.6%	85.2%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	機器借料		42	42			
	保守費		66	49			
	物品購入費		47	50			
	その他		19	20			
計		173	161				

個別事業名： 先端技術による情報収集費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 先端技術による情報収集費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	地図データ	5			
	計		5	計		0
	B.民間会社A			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃貸借費	機器類リース	36			
	計		36	計		0
	C.事務費			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 先端技術による情報収集費

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地図データの購入	5	1	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	機器類リース	36	随意契約（秘） （国債取得に伴うもので、指名競争入札を経て複数年度契約を締結したもの）	—
2	民間会社B	システム改修	32		—
3	民間会社C	機器類の保守契約	30		—
4	民間会社D	物品購入	30	随意契約（競争性なし）	—
5	民間会社E	物品購入	10	随意契約（競争性なし）	—
6	民間会社F	機器類の保守契約	10	随意契約（秘）	—
7	民間会社G	施設の保守契約	6	随意契約（秘）	—
8	民間会社H	通信料	2	随意契約（秘）	—
9	民間会社I	機器類リース	1	随意契約（秘）	—
10	民間会社J	消耗品購入	0.2	随意契約（少額）	—

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張、会議参加費	0.4	—	—
2	出張者B	外国出張、会議参加費	0.4	—	—
3	出張者C	外国出張、国内出張	0.3	—	—
4	出張者D	外国出張	0.3	—	—
5	出張者E	国内出張	0.1	—	—
6	出張者F	国内出張	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					

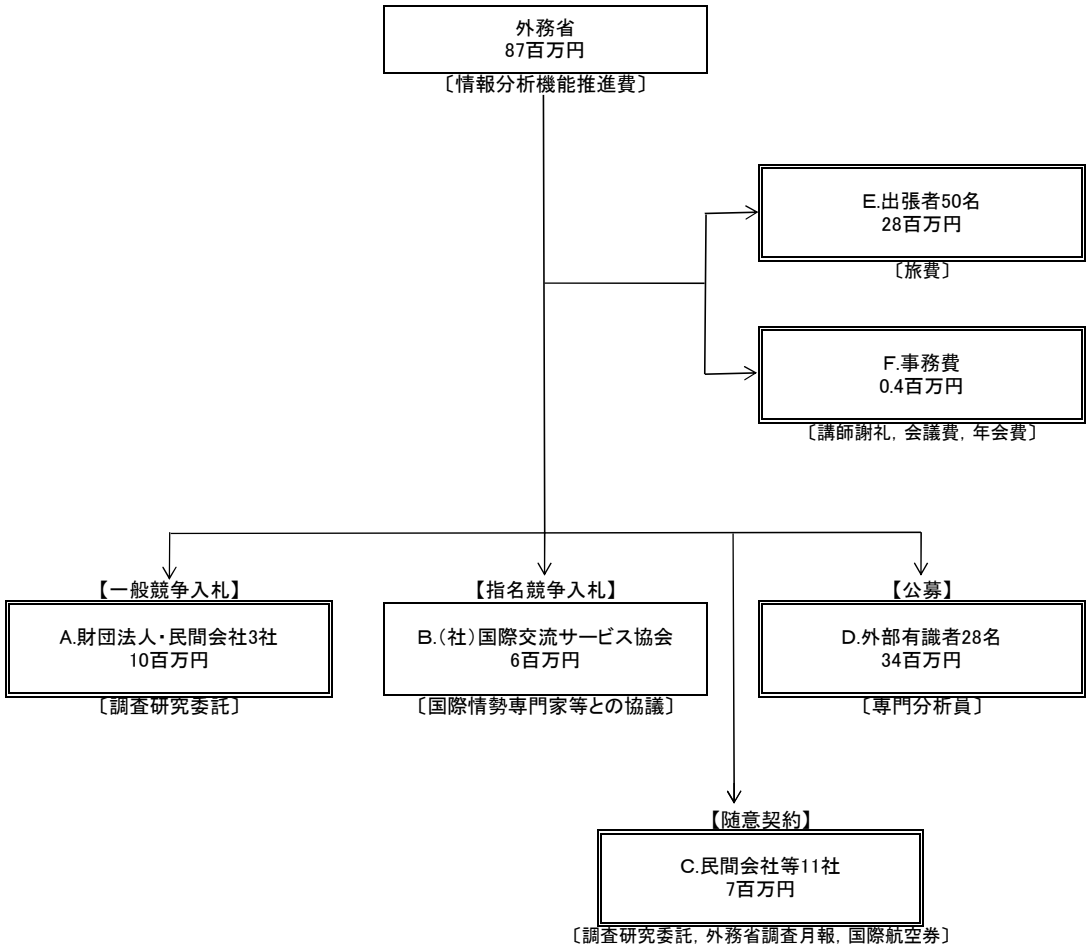
(別紙)

個別事業名		情報分析機能推進費			担当部局庁	国際情報統括官組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始			担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室		第一国際情報官 大隅 洋		
会計区分		一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ－4：的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第七項			関係する計画、通知等	－				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	111	107	102	101	108		
			補正予算	－	－	▲ 1				
			繰越し等	－	－	－				
			計	111	107	101	101	108		
		執行額		95	92	87				
		執行率（％）		85.7%	86.2%	85.9%				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金		39	44	情報分析機能推進費に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」9					
	旅費		34	38						
	会議等開催費		13	12						
	調査委託費		15	13						
	その他		0.5	0.5						
	計		101	108						

個別事業名： 情報分析機能推進費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(一財)ラヂオプレス			E.出張者A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任研究員, 研究員	4	航空賃	国際航空券	4
	その他	管理費, 消費税	0.7	その他	日当・宿泊料等	0.5
	計		5	計		4
	B.(社)国際交流サービス協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	自動車借り上げ	2			
	宿泊料等	宿泊・食事代	2			
	人件費	通訳・エスコート料	0.9			
	交通費	国際航空券, 国内切符代	0.7			
	雑費	入場料等	0.3			
	その他	運営管理費	0.3			
	計		6	計		0
	C.(有)エリコ通信社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	基本モニター、レポート調整員、資料作成担当者	2			
	旅費	調査経費	0.3			
	企画・構築費	企画立案・調査・システム構築	0.2			
	その他	一般管理費, 消費税	0.2			
	計		2	計		0
	D.専門分析員A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	外部有識者	3			
	計		3	計		0

個別事業名： 情報分析機能推進費

支出先上位10者リスト

A.財団法人・民間会社3社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)ラヂオプレス	調査研究委託	5	1	93.3%
2	(一財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター	調査研究委託	3	1	95.7%
3	(株)三菱総合研究所	調査研究委託	2	3	93.7%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	国際情勢専門家等との協議	6	2	88.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間会社等11社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エリコ通信社	調査研究委託	2	2	企画競争
2	民間会社A	国際航空券の現地手配	1	随意契約 (在外契約)	—
3	(株)三菱総合研究所	調査研究委託	1	随意契約 (少額)	—
4	(一財)ラヂオプレス	調査研究委託	1	随意契約 (少額)	—
5	民間会社B	国際航空券の現地手配	0.6	随意契約 (在外契約)	—
6	民間会社C	国際航空券の現地手配	0.4	随意契約 (在外契約)	—
7	社会福祉法人東京コロニー	外務省調査月報(印刷製本)	0.3	随意契約 (少額)	—
8	民間会社D	国際航空券の現地手配	0.2	随意契約 (在外契約)	—
9	民間会社E	国際航空券の現地手配	0.2	随意契約 (在外契約)	—
10	(株)イシカワコーポレーション	外務省調査月報(配送)	0.1	随意契約 (少額)	—

D.外部有識者28名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門分析員A	調査・分析	3	公募	—
2	専門分析員B	調査・分析	2	公募	—
3	専門分析員C	調査・分析	2	公募	—
4	専門分析員D	調査・分析	2	公募	—
5	専門分析員E	調査・分析	2	公募	—
6	専門分析員F	調査・分析	2	公募	—
7	専門分析員G	調査・分析	2	公募	—
8	専門分析員H	調査・分析	2	公募	—
9	専門分析員I	調査・分析	2	公募	—
10	専門分析員J	調査・分析	2	公募	—

E.出張者35名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	外国出張	4	—	—
2	出張者B	外国出張	3	—	—
3	出張者C	外国出張	3	—	—
4	出張者D	外国出張	2	—	—
5	出張者E	外国出張	1	—	—
6	出張者F	外国出張	1	—	—
7	出張者G	外国出張	1	—	—
8	出張者H	外国出張	1	—	—
9	出張者I	外国出張	1	—	—
10	出張者J	外国出張	0.9	—	—

F.事務費

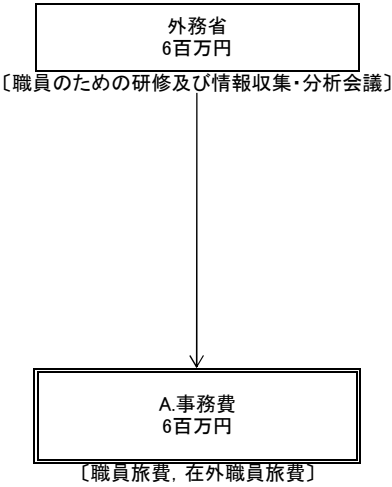
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ	会議費	0.1	1	90.4%
2	個人A	講師謝礼	0.03	—	—
3	個人B	講師謝礼	0.03	—	—
4	個人C	講師謝礼	0.02	—	—
5	個人D	講師謝礼	0.02	—	—
6	ロシア・東欧学会事務局	年会費	0.02	随意契約 (少額)	—
7	個人E	講師謝礼	0.02	—	—
8	個人F	講師謝礼	0.02	—	—
9	個人G	講師謝礼	0.02	—	—
10	個人H	講師謝礼	0.01	—	—

(別紙)

個別事業名		職員のための研修及び情報収集・分析会議		担当部局庁		国際情報統括官組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度開始		担当課室		第一国際情報官室 第三国際情報官室		第一国際情報官 大隅 洋	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ－4：的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第七項		関係する計画、通知等		－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	31	10	12	10	8	
			補正予算	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－			
		計		31	10	12	10	8	
		執行額		16	4	6			
執行率（％）		51.6%	38.6%	52.4%					
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費		10	8					
	計		10	8					

個別事業名： 職員のための研修及び情報収集・分析会議

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 職員のための研修及び情報収集・分析会議

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 職員のための研修及び情報収集・分析会議

支出先上位10者リスト
A. 事務費

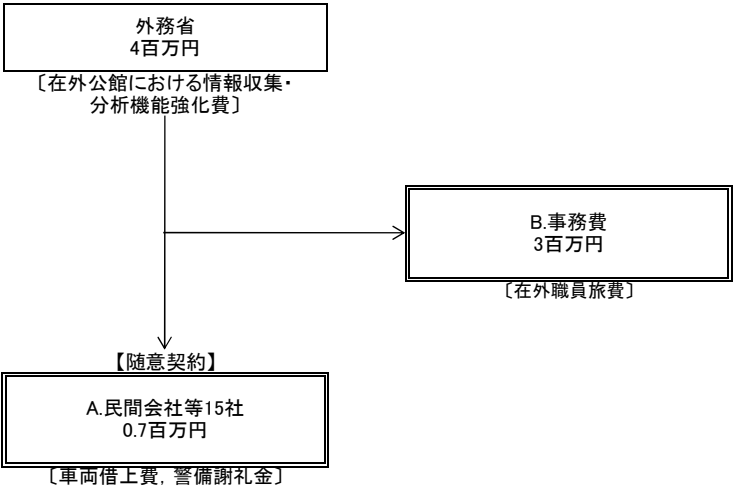
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.7	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.7	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.4	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.3	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.3	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.3	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.3	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.3	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.2	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名	在外公館における情報収集・分析機能強化費			担当部署庁	国際情報統括官組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始			担当課室	第一国際情報官室・第二国際情報官室 第三国際情報官室・第四国際情報官室	第一国際情報官 大隅 洋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 施策Ⅱ－4：的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第七項			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8	6	6	6	8
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	8	6	6	6	8
	執行額		6	6	4		
	執行率（％）		84.9%	89.2%	69.6%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	旅費		6	6	在外公館における情報収集・分析機能強化費に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」0.9		
	自動車借料		0.8	1			
	謝金		0.1	0.3			
計		6	8				

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外公館における情報収集・分析機能強化費

支出先上位10者リスト
A.民間会社等15社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	車両借上	0.3	随意契約 (在外契約)	—
2	B国政府機関	警備謝金	0.08	—	—
3	民間会社C	車両借上	0.07	随意契約 (在外契約)	—
4	民間会社D	車両借上	0.05	随意契約 (在外契約)	—
5	E国政府機関	警備謝金	0.05	—	—
6	民間会社F	車両借上	0.05	随意契約 (在外契約)	—
7	民間会社G	車両借上	0.04	随意契約 (在外契約)	—
8	民間会社H	車両借上	0.03	随意契約 (在外契約)	—
9	民間会社I	車両借上	0.02	随意契約 (在外契約)	—
10	民間会社J	車両借上	0.02	随意契約 (在外契約)	—

B.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.3	—	—
2	出張者B	出張旅費	0.2	—	—
3	出張者C	出張旅費	0.2	—	—
4	出張者D	出張旅費	0.2	—	—
5	出張者E	出張旅費	0.2	—	—
6	出張者F	出張旅費	0.2	—	—
7	出張者G	出張旅費	0.2	—	—
8	出張者H	出張旅費	0.2	—	—
9	出張者I	出張旅費	0.1	—	—
10	出張者J	出張旅費	0.1	—	—